

大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会
大学と職業との接続検討分科会(第17回)議事要旨

1 日 時 平成 22 年 3 月 23 日(火) 10 : 00 ~ 12 : 00

2 会 場 日本学術会議 5 階 5 - A (2) 会議室

3 出席者 高祖委員長、久本副委員長、児美川幹事、逢見委員、唐木(幸)委員、
駒村委員、田中委員、濱口委員

説明者 (大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会)
川嶋委員

事務局 廣田参事官

4 議 事

高祖) 中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会からの要請に応じて、3月9日開催の同部会で本分科会における検討内容を報告した。資料2に基づいて説明を行い、質疑応答が行われた。5～6人の委員から発言があり、「高校教育とのマッチングはどれくらい考えているのか」「『卒業後3年間』とは言わず、思い切って『新卒採用の廃止』と打ち出してはどうか」等の意見があったが、おおむね好意的で積極的な反応であった。

(1) 報告書案について

・ 廣田参事官より、資料1-2の赤字部分について説明が行われた。

○ 11ページの追加部分について。「大学教育の職業的意義」という表現だが、3ページで用いられる「大学教育の職業的意義」とはニュアンスが異なるのではないか。意義の向上を図るものではないと思う。むしろ「役割」「機能」という表現になるのではないか。

○ 英語で表現すると“relevance”である。

○ そのまま訳すと本来の意味が損なわれてしまうと思う。
また、10ページで「仕事における専門性」という表現があるが、「仕事」

に「専門性」という表現で適切か。「職業における専門性」ならわかるが、あえてこのように表現しているのか。

- 「大学の職業的意義（レリバンス）」と表現してはどうか。
- 訳として本当にそれでいいのか。
- 「関連性」を意味する言葉である。
- 英語で表現して意味が通じる人ならそれでいいが、誤解を生む可能性もある。

高祖) 指摘された問題点はよくわかるので、表現を検討したい。

- 12 ページ上から3行目、「当てはまらない」という表現は「打破した」というような表現にした方がいいのではないか。
- 8 ページ最後の行の「産業社会の構造を意識的に多元的なものにし…」という表現は、意味が分かりづらい。例示も入れた方が意味が伝わるのではないか。
- 産業社会は元々多元的なものである。それを言い出しても仕方がないのではないか。
- 私はむしろ産業社会という表現が出てくることに違和感がある。
- ここはそんなに大風呂敷を広げるのではない。
- グローバルな人材を育てる議論なのではと思う。
- 「産業」を取って「社会の構造」としてはどうか。
- 12月に政府が打ち出した新成長戦略では、『生活者が本質的に求めているのは「幸福度」(well-being)の向上であり、それを支える経済・社会の活力である。』という考えが示されている。
- そういうことであるならばこの部分はグローバル的な競争だけでなく、地

域の活性化についても書かなければいけないと思う。8ページの下から3行目などは、グローバル化に次いで、「他方で、地域社会の活性化に対応できる人間」というような表現を挿入すればよいのではないか。

廣田) 先程の「職業的意義」の「意義」を「関連性」と表現することについて。様々な学問分野があり、職業に直結するものからあまり関連のないものまで多様である。そのため、「関連性」と置き換えると内容が狭くなってしまう。少し広さを持った言葉に修正したい。

- しかし、適切な言葉を用いる必要がある。
- 一番わかりやすいのは「役割」「機能」である。
- 11ページの注21の部分について。職業の枠組みについて議論はなされたのか。
- それはしていない。
- 中央教育審議会などではそのような議論が始まっている。
- 新成長戦略でも書かれている点ではあるが、それを入れるとなると一文を追加するくらいでは済まないような内容を新たに盛り込む必要が出てくる。
- 3ページの「意義」を「関連性」とすると・・・
- “relevance”という言葉自体、どの日本語にも当てはまらないものである。よって、ここは「意義」のままにして、注を付けて「原語は“relevance”であり、云々」と単語の意味を説明した方がいいのではないか。
- 19ページでジョブカードについて触れられているが、経験上、エクゼクティブ級の立場の人を面接してみても、なかなか自分の業績を上手く説明できる人はいない。ジョブカードと接続できるような「学びカード」的なものを大学に導入させてはどうか。また、ジョブカードについてどのように浸透させるかが明確にされていない。

高祖) 18ページのキャリアガイダンスの在り方を説明しているところで触れるようにしている。

- イギリスでは、PDP（Personal Development Planning）を学生に義務づける取組が行われていた。
- それは今現在どのようなになっているものなのか。
- 実施されていると思うが、定着はしていないと思う。
- 中小企業は人材難である。そのことには触れなくてもよいのか。学生の大企業志向が問題でもあるのではないか。

高祖） ご指摘の点については、かつての報告書案の中には含まれていたが、議論が深まる中で、必要ないのでは、ということになった。

- そういうことなら結構である。
- 8ページなどで、「企業等が大学教育の成果を積極的に評価しない」と書かれている。自分はこの分科会で何度か申し上げたかと思うが、決してそのようなことはない。理工系と人文系の差はある旨、付記されているので、文言の変更は必要ない。

なお、今日の就職活動の状況には、『過剰な選び合い』という表現の通り、企業も困惑し、徒労感を持っている、という点を盛り込んで頂けたのは良かった。

最近の就職活動に現れる学生を見て、類型的と言うか、個性や覇気がないのが心配である。制度で救おうとすると、それに頼りすぎて自分自身で考えることをしなくなるのではないか。

理工系女子学生のキャリアデザインや博士課程学生の採用など、大学と職業の接続に関わる課題は企業側にも沢山ある。ここで行われた議論は大変に有意義であり、今後、大いに参考にして施策を考えていきたい。

このような報告が出ることは非常に有意義だと思う一方、景気が回復して雇用が回復すると忘れ去られてしまうという懸念もある。ぜひ、長期にわたっていきる改善に繋がるようなものに仕上げて欲しい。

- 最後に一つ。2ページの①の最後の方で「左翼的」という表現が出てくるが、これは問題ないのか。また、左右対立というよりも、日本中に「教育」という言葉への誤解があったためと理解しているが。

- ・ 廣田参事官より、今後の流れについて説明が行われたほか、久本副委員長、児美川幹事、本田幹事、北村委員を親委員会である大学教育の分野別質保証の在り方

検討委員会の委員とすることについて説明が行われた。

以上